

## 第107回愛知県産業教育審議会会議録

日時：令和8年1月22日（木）

午後2時～午後4時まで

場所：愛知県議会議事堂ラウンジ

### 1 開会

### 2 愛知県教育委員会挨拶

- ・これまで本審議会から、産業教育の改善・充実に向けて数々の御提言をいただいていた。
- ・本県の産業教育が高い評価を得ているのも、委員の皆様方の御支援の賜物である。
- ・2019年の答申を踏まえ、工業科や商業科のリニューアル、産業界と連携した教育活動の充実に取り組んできた。
- ・来年度、愛知総合工科高校に、高度ものづくり型の中高一貫校として附属中学校を開校するなど、時代や生徒のニーズを踏まえた、新しい学校づくりを進めている。
- ・社会の急速な変化により、2040年には少子高齢化、労働力需給ギャップなど、エッセンシャルワーカーや理系人材の不足が指摘されている。文部科学省では専門高校の機能化・高度化を位置付けた「基本方針(グランドデザイン)」を2025年度中に策定予定となっている。
- ・本県としても、これまでの成果を継承しつつ、時代の変化を見据えて専門学科の教育を一層充実させていきたい。
- ・本日は2025年1月に本審議会に諮問された「次世代の担い手を育成する産業教育の在り方について」の答申案について御協議いただき、忌憚のない御意見を願います。

### 3 委員・幹事紹介

(省略)

### 4 会長挨拶

- ・本審議会は、教育界、産業界を結び、産業教育の振興について協議を行う場として、1952年から始まり非常に長い歴史がある。
- ・本日は、本県の今後の産業教育の在り方について、方向性を示す重要な節目となる会議であると受け止めている。
- ・近年、世界各国でAIを活用した取組や産業政策の展開が加速し、職種のバランスや労働需要も大きく変化している。
- ・将来は、問題発見力、的確な予測、確信性など、新しい能力、スキルを身につけていくことが一層重要となる。
- ・専門高校においては、自ら課題を見つけ、解決策を考え、学びを深めていく教育への転換が必要であり、学校と産業界、地域社会が一体となって産業教育を進めていくことが重要である。

- ・昨年1月30日に県教育委員会から諮問を受け、専門委員会に答申の検討を付託した。本日は、その答申案についての報告後、審議を進め、最終的なまとめを終えたいため、委員の皆様の御協力をよろしく願います。

## 5 本県の産業教育の現状

- ・今年度の求人倍率も、全国平均を大きく上回っている。
- ・本県では、職業資格試験で一定条件の資格を取得した生徒に愛知県知事が顕彰する制度や、学科ごとに県独自の検定試験を行う技術検定制度を設けている。職業学科で学ぶ生徒の多くは、資格の取得を通して学習意欲を高め、知識や技術を習得している。
- ・教育委員会では、本県の産業を担うスペシャリストや地域産業の担い手育成を目指して、「地域産業専門講座」「地域ものづくりスキルアップ講座」「アントレプレナーシップ教育推進事業」「産業教育・STEAM教育推進事業」といった事業を実施している。グローバル人材の育成を目的とした「専門高校生海外インターンシップ」では、今年度8名の生徒をマレーシアに派遣した。
- ・職業学科においては、引き続き、地域の経済団体や企業と連携を密にしながら、本県の様々な分野の産業を担っていくスペシャリストを育成していく。

## 6 議事

### (1) 愛知県産業教育審議会専門員会報告

#### ○専門員会座長

- ・昨年1月の諮問「次世代の担い手を育成する産業教育の在り方について」を受け、産業界、職業学科および普通科の校長、職業学科教頭の計19名で構成される専門員会で、3月・7月・12月の3回にわたり調査研究と協議を重ね、答申案を取りまとめたことを報告する。
- ・答申案は、第1章「高校生を取り巻く状況」、第2章「次世代の担い手に求められるもの」、第3章「次世代の担い手を育成する本県の産業教育の在り方」、第4章「次世代の担い手を育成する具体的方策」の4章で構成する。
- ・第1章では、深刻な労働力不足、外国人労働者の増加による多様性への対応、ステーションAIの開設など、社会環境が変化する中で、多様な人材が期待されることや、少子化に伴い職業学科在籍者数は減少傾向にある一方で、高卒就職者数は全国1位であり、本県産業教育の重要性を示している。
- ・第2章では、本県が育成すべき次世代の担い手に求められる資質・能力を5点に整理した。
  - ①専門分野の知識・技術
  - ②新たな価値を生み出す力
  - ③デジタルスキル
  - ④多様な人々と協働する力
  - ⑤地域産業を担っていこうとする意識
- ・第3章では、次世代の担い手を育成するための産業教育の目標と視点を示した。

#### <次世代の担い手を育成するための視点>

- (1) 専門分野の基礎的・基本的な知識・技術の習得と定着

- (2)新たな価値観の創出や多様化への対応
- (3)キャリア教育の充実と地域産業への定着の促進
- (4)最先端の技術に対応した教員の指導力の向上
- (5)産業教育の充実を図るための教育環境の充実
- ・第4章では、第3章で示した視点に基づき、各職業学科および普通科・総合学科における具体的な取組を提示している。
- ・今回の方策の特徴として、
  - ①実験・実習における安全教育の充実
  - ②アントレプレナーシップ教育の展開など新たな価値の創出
  - ③DX・生成 AI を活用するためのデジタルスキルの習得
  - ④キャリアパスポートを活用した小中高を貫くキャリア教育
  - ⑤地域産業への定着の促進
  - ⑥教員の働き方改革の推進
- といった6点を全学科共通で掲げた点が挙げられる。また、以下に各職業学科における主な方策を示す。
- ・農業科:ICT やデータ分析によるスマート農業の推進、持続可能な農業経営を学ぶ機会の充実
- ・工業科:安全教育の充実、技術者としての倫理観の育成、産学官連携による技術革新への対応を重視
- ・商業科:ケースメソッド・PBL による分析力・考察力の育成、デジタル社会に対応した教育内容の充実
- ・水産科:6次産業化に向けた探究活動、実習船実習の充実を通じた海洋スペシャリストの育成
- ・家庭科:実生活に根ざした実践力、多様な人々と協働する力、生成 AI 活用を含むデジタルスキルの習得
- ・看護科:医療現場の多様化に対応する看護実践能力、多重課題のマネジメント力、ICT 機器活用力の育成
- ・福祉科:介護サービスの課題を多角的に分析する力、多職種連携に必要なコミュニケーション力を養成
- ・普通科・総合学科:地域と連携したキャリア教育、探究活動の展開、アントレプレナーシップ教育の成果還元、アカデミックインターンシップ等の推進
- ・結びとして、産・学・官が連携し、本答申に示した方策の進捗を随時検証しつつ、日本をリードする次世代の担い手を確実に育成していくことを教育委員会へ強く期待するとした。

## (2) 協議

### ○意見

- ・愛知県は高卒就職者数が全国最高水準で、高校教育と産業界の結びつきという点で他県にない豊かな基盤がある。
- ・答申案は各学科の特色や産業界との連携、AI への対応等の最新動向を踏まえ、豊富なア

アイデアが示されており、この方向で進めてほしい。

- ・一方で、高卒求人は増えるのに求職者は減少し、人材需給のギャップが顕著である。少子化の中で進学率上昇が背景にある。
- ・産業人材の確保は、高校・大学・専門学校・産業界・行政の中長期的な連携で考える必要がある。
- ・就職か進学かの二者択一ではなく、就職から進学、進学から地元定着など多様なロールモデルをキャリア教育に組み込んでほしい。
- ・そのために卒業生の長期的キャリア把握を可能な範囲で進めてほしい。
- ・大学においても、中央教育審議会が2025年2月に公表した「知の総和」答申(2025年2月21日とりまとめ)の方向性を踏まえ、地域の産業界や高校などとの連携を強化していき、全国に先駆けた連携モデルを作っていくことを期待する。

#### ○意見

- ・高等学校での家庭科はさらに高い専門性を身につけるため大学や専門学校に進学する生徒の割合が高い。その中でも大学は、管理栄養士の養成として受け皿の一つという位置付けである。
- ・家庭科出身の学生のうち、特に食物科・調理科からの入学生は、専門知識を学んできたという自負が自己肯定感につながっていると感じている。
- ・大学は4年間でどんな体験をさせ、どのような力をつけ、どう社会につなげていくかが重視され、評価もされるようになってきている。自信を持った学生がどんどんチャレンジしていける環境になっていると感じている。
- ・家庭科では、衣食住だけでなく投資信託など現代の内容が盛り込まれ、高校教員の負担が増しているため、高等学校における教員の研修や教育環境の充実に力を入れていただきたい。

#### ○意見

- ・商業科の高等学校出身者が多く大学に入学しており、レポート作成や発表に積極的に取り組む姿が普通科の学生の学びを促進する好循環を生んでいる。
- ・若年層も国内での農業生産は必要であると考えており、農業の重要性について触れられていることは高く評価している。
- ・愛知県は乾田直播の面積が全国1位で、雑草除去など先進技術の開発も進んでおり、高校で触れる意義が大きいと考える。
- ・高校教員は人員も限られるため、企業・大学との連携による技術習得が有効であり、スマート農業機器やICTの導入には県の支援が望まれる。
- ・デジタル技術を身につけた専門高校生への育成は、地域企業の人材確保や地元経済の振興にも直結し、専門高校の充実は大きな意義を持つ。

#### ○意見

- ・愛知県の農業の技術は全国でもトップクラスで、産出額においても全国8位である一方で、

基幹的農業従事者は直近5年で3割減、今後は8割減の見通しがあり、担い手不足が深刻化している。

- ・大規模化、スマート農業、環境配慮型農業など答申案では方向性は示されたが、農業の価値を理解する機会も設ける必要がある。
- ・高校教育3年間だけでは農業の価値について理解しきれないため、高校から大学や県立農業大学校をつなぐシームレスな学びの充実が必要である。キャリアパスポートやデータを活用し、中学生段階から農業の多面的機能や意義を伝える教育の拡充が望まれる。
- ・就職者の中でも実際の就農者は少数であり、学校教育の中で就農につながる環境整備が求められる。
- ・食料・農業・農村基本法改正を踏まえ、大学教育でも食料安全保障や農業の重要性に触れる場の設定が求められている。中学・高校・大学までのステージの中で、農業に理解ある次世代を育成すべきである。

#### ○意見

- ・製造現場の立場から、答申案は変化の時代に対応したよく練られた方策であり、高校現場の教育力を支えるために「先生の学びの場」と「指導時間の確保」が不可欠である。
- ・生徒に気づきを与え、理解を深めるには、教員自身の経験・余裕・専門理解が重要であるが、忙しい現場では十分な指導が難しいという課題がある。
- ・企業では、実践を通じて試行錯誤させ、理由を教え、最後は自分で考えさせるという育成の積み重ねによって、自信と考える力を養成している。
- ・適切な指導には、教える側が現場経験・失敗体験を踏まえて問題の本質を理解していることが不可欠である。
- ・産業教育を実効性のあるものにするため、教員が方策の中身を深く理解し、生徒に応じた課題設定や指導を行えるよう、時間的・精神的な余裕を確保する必要がある。

#### ○意見

- ・今回の答申案は産業界が求める基礎力・先端技術の理解・創造力・批判的思考・デジタル技能と一致しており、建設業界の実情と整合している。
- ・一方で、卒業後3年以内離職率の高さは課題であり、仕事への理解不足や高校時代に抱いた職業イメージとの差が背景にある。
- ・高校と企業が早期から価値観・職業観を共有し、認識のずれを埋める場が必要である。インターンや見学に加え、より実践的・リアルな体験を共同で提供していきたい。
- ・教員が産業の現状を理解することも不可欠であり、企業として教員向け施設見学・安全教育を実施している。
- ・AI普及の中で、コミュニケーション、多様な協働、課題発見・解決といった「AIに代替されない力」の育成を学校に期待する。
- ・即戦力育成にとどまらず、地域産業・社会を支える意識を育む役割があり、産業教育を進めるため企業としても高校と連携を深めたい。

### ○意見

- ・答申案は、高校生を取り巻く社会情勢、職業高校の現状、次世代に求められる力、学科別方策が整理され、構成がわかりやすい。
- ・職業高校の生徒数の減少は6年間で15%に及び、県全体の人口減少4.3%を大きく上回る深刻さであり、産業教育の緊急性が一層明確になっている。
- ・学習内容の充実や教員研修による指導力向上に加え、外部へ情報を発信することで職業高校の認知度向上が不可欠である。
- ・企業連携でインターンシップや職場体験を行った生徒はコミュニケーション力・実行力に優れ、探究学習も自己効力感の向上に寄与するため、こうした機会を拡充してほしい。
- ・答申案の定性的目標に加え、施策段階では定量的指標を設定し、達成時期と望ましい状態を示すことで実効性とスピード感が高まる。

### ○意見

- ・答申案は産業界の人材不足という危機に対した確かな方向性を示すものであり、特に担い手減少と大学進学率上昇による現場人材の不足が深刻である。
- ・ドイツにおけるデュアル制度やマイスター制度を参考に、日本でも高専的性質を持つ県立工業高校の進化に期待する。
- ・特にDX・デジタル人材の育成は世界的に急務であり、学歴に依らず能力で評価される分野として若者が目指す価値の高い領域である。
- ・最重要点として、地域と学校を結ぶ「産学連携地域活性化事業」を高く評価している。入り口(地域理解・課題発見)から出口(企業とのマッチング)まで一体となった仕組みで、郷土愛の醸成や地元就職につながる効果がある。
- ・今後は商工会・商工会議所との連携拡大、県内全高校への展開、経産局・労働局を含む主体的協働を要望する。
- ・この事業は若者の県外流出抑制にも寄与するため、キャリア教育の一環としてのこの事業の一層の充実を求める。

### ○意見

- ・農水産業は担い手不足が最も深刻な課題であり、気候変動や技術革新が求められる中、将来の発展は人材確保に尽きる。
- ・答申案のとおり、農水産高校では生産技術だけでなく、国土保全・環境保全・生物多様性など多面的機能を学び、さらにスマート農業・スマート水産にも取り組んでおり、高く評価できる。
- ・重要なのは、こうした学びが実際の就農・就業に結びつくことである。
- ・インターンシップや海外研修はキャリア形成に不可欠であるが、就農の最大のハードルは収入への不安であり、国の新規就農支援、県の補助制度があるものの、これら支援策を教育の段階で知らせ、心理的ハードルを下げる工夫が必要である。
- ・次世代の担い手育成こそ地域産業を支える基盤であり、今後も検証と改善を重ね、持続可能な農水産業につなげるべきである。

### ○意見

- ・答申案は職業学科ごとにコンパクトで分かりやすく整理されており、特に「指導力向上」「教育環境の充実」の重要性を実感した。
- ・愛知県国際展示場(常滑市)で開催された技能五輪やロボット競技の経験、生徒との交流を通し、若者が目標を持って専門性を高める姿の尊さを再認識した。
- ・愛知県はものづくり王国であり、生徒数減少下でも技術力維持のため専門学科の充実は不可欠である。
- ・学校視察を通じ、資格を持つ教員や現場経験者が指導する意義、最新設備を備えた校舎の重要性を理解する一方、予算が追いつかず十分に整備できていない現状にも課題意識をもつ。
- ・新技術を学ぶには設備更新と教員確保が欠かせず、今後も教育環境整備に重点を置く必要がある。
- ・専門教育の充実なくして県の産業力維持は困難であり、いままさにその狭間である。

### ○意見

- ・高校で服飾を学んだ生徒は専門学校入学後に強みを発揮し、リーダー的存在になる例が多い。
- ・衣服づくりは生活と密接で進路選択を描きやすい一方、多様な情報や進路環境の中で高校生は迷いやすく、愛知の繊維産業とも結びつけながら指導している。
- ・先端技術が増える中、高校教員は授業や進路にどう結びつけるか悩むケースが多く、生徒一人ひとりの個性に応じた支援の難しさがある。
- ・専門学校として、進学先だけでなく「生徒の学び・教員の学びの場」として高校と連携し、生徒の可能性拡大に貢献できる。
- ・服飾・販売分野は愛知の地域特性を生かせる成長領域であり、今後も最新技術を取り入れ、高校と情報共有し、地域に貢献したい。

### ○意見

- ・答申案はよく整理されており、アントレプレナーシップ教育は看護の多職種連携や医療チームでのリーダーシップ育成にも通じる有意義な取り組みである。
- ・キャリア教育では、「看護師になることがゴール」ではなく、専門看護師・認定看護師・特定行為研修など、長期的キャリア形成を開く視点が重要である。
- ・DX教育では、VR/ARなど臨場感あるシミュレーションが高度技術習得に不可欠だが、高額機器導入に課題がある。
- ・電子カルテ演習や遠隔による多職種連携演習など、実践形式のICT教育の強化が必要である。
- ・看護分野は地域完結型医療への移行に伴い、IPE(多職種連携教育)や地域在宅看護実習の拡充が不可欠で、大学の他学部との合同学習も効果的である。
- ・気候変動・感染症拡大・在留外国人の増加を踏まえ、国際看護の視点やグローバルな学びを教育内容に取り入れる必要がある。

## ○意見

- ・中学校でもキャリア教育を推進しており、名古屋市内 110 校すべてにキャリアナビゲーターが配置され、総合学習で自己理解・キャリアプランニングを支援している。企業とのマッチングにより、多様な職業や働く意義に触れる機会が拡大している。
- ・技術・家庭科では、技術4分野(材料加工・生物育成・エネルギー変換・情報)と家庭分野(衣食住・消費・環境)を扱うが、各学年あたりの授業時数が少なく、十分な作業・実習の時間が確保しづらい。
- ・次期学習指導要領では技術科と家庭科が分離し、「情報・技術科」設置が検討されており、授業時数増による学習のゆとりを期待したい。
- ・次期学習指導要領では情報活用能力の育成や活用に重点が置かれ、ものづくりでもCAD・3D プリンター等を活用することが考えられ、中学校技術科の授業と産業教育との連携が一層強まることが予想される。

### (3) 答申の提出について

- ・専門分野の知識、新たな価値観の創出、多様化への対応、キャリア教育、地域産業の定着促進、教員の指導力、教育環境の整備といったテーマについて、皆様の御意見をたくさんいただいた。
- ・本日御審議いただいた答申案については、皆様方の御意見を踏まえて一部加筆修正し、本審議会の答申として県教育委員会に提出したいがよろしいか。(会長)
- ・異議なしの声(各委員)

## 7 閉会挨拶【教育委員会】

- ・委員の皆様には、多くの貴重な御意見を賜りまして、感謝申し上げます。
- ・教育委員会としては、本審議会の御意見、御提言等を踏まえ、社会の要請や県民の期待に応えられるよう、専門高校の魅力化に取り組むとともに、産業教育のアップデートをしっかりと図ってまいりたい。

## 8 閉会